

ロボテック戦略

2025年見通しと好機と考える理由

2025年1月

昨年2024年の株式市場は、粘着的なインフレと不均一な経済成長見通しを乗り越え、また、世界的に金利見通しを再調整しながら、比較的好調なパフォーマンスを遂げました。国別にみますと、米国が他の先進諸国と比較して好調さを保ち、業種別では、テクノロジー・セクター、特に人工知能（AI）のインフラストラクチャーを先んじて構築することに成功した企業群がけん引しました。一方で、ロボテック戦略で注目する産業およびヘルスケアセクターなどでの動きの遅れは否めません。しかし、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・グループ（以下、「当社グループ」といいます。）では引き続き、AIが私たちの生活におけるテクノロジーの役割を加速させていると考えています。そして2025年には、こうした動きなどによってビジネスにもたらされる創造的破壊力が現れてくるであろうと考えています。また、産業経済の環境が改善の兆しを示しているため、ロボット工学の領域におけるアクティブ投資の妙味を引き出す可能性があると考えています。当レポートでは、2025年がロボテック戦略にとって好機となると考える5つの理由をご紹介します。

2025年为好機となる潜在的理由

1

産業サイクルが 転換しつつある兆し

歴史的には、産業サイクルは約4年周期で発生していました。しかし、4年前にコロナウイルスによって通常の周期が遮断されたため、通常の周期の回復に長く時間がかかったと感じています。ISM製造業景気指数は2024年に2年ぶりに増加に転じました。しかしその後、米大統領選を前に、不確実性の為に産業活動が一時中断しました。選挙に決着がついた今、企業は計画を再開することができます。リショアリング（製造や生産活動を海外から国内に回帰する動き）への注力等、トランプ新大統領が実施する可能性の高い政策のいくつかによって、米国での大規模投資が後押しされると見ており、当戦略はこの動きから恩恵を得ることができると考えています。また、トランプ氏が規制緩和を推進し、建設許可手続きの加速を強調していることも、米国での経済活動を実質的に加速させると見ています。産業経済が活発で景況感が良好な状況は、株式市場にとって好条件であるといえますが、周期の転換局面、すなわち困難期から成長期への移行する局面は、歴史的に見て投資家にとって好機となることがあります。足元、産業サイクルの転換の兆しを確認できており、例えば日本の機械受注は2024年に回復を続け、今や増加に転換しています。これは、日本の設備投資サイクルが上向いていることを示しています。

2

リショアリングへの 政治的支援

米国大統領選の結果が判明したことで、米国内での製造とリショアリングへの支援が継続されると見えています。それにより、米産業経済が改善していくものと見えています。しかし、米国の製造業の環境は、足元のおよそ2年間は軟調でした。しかし、今後数四半期は、様々なインフラ関連法が製造活動の水準向上にもっと影響を及ぼすようになると見えています。これらの政策は少し前に法令として承認されましたが（2021年11月のインフラ投資雇用法、2022年8月のCHIPS及び科学法とインフレ抑制法）、配分された予算はまだあまり使われておらず、活用のピークは2026年になると見えています。

3

AI関連インフラストラクチャーの 拡大機会

当社グループはAIが、インターネット、モバイル、公共クラウドなどの先行テクノロジーの上に構築された次世代テクノロジーであると考えています。ただし、基盤となる大規模言語モデル（LLM）のトレーニングには、大きな資金源（計算能力の為）、データ（モデルのトレーニングの為）、そして規模を築くための大きく影響ある既存ビジネスが求められていたために、AIの初期の有力企業は比較的少ない企業数にとどまっています。これは、利用可能な最高のコンピューティング・ソリューションを採用することと密接に関連しており、高性能の汎用GPU（グラフィック処理ユニット）やネットワーキングについて、多くの場合、初期段階ではエヌビディアやそのサプライチェーンに限られていました。これらの基盤は今後も構築が続くと見えますが、当社グループの見方では、今後エンド・アプリケーションおよび広範囲のコンピューティング・インフラストラクチャーの両方から発生する投資機会が増えていくと見えています。AIを活用する事例はデータセンターで大規模に拡大し、徐々に末端に向けて拡大していくためです。2025年にAIインフラストラクチャーとアプリケーションの両方が広がることが予測されるため、AIから恩恵を受ける対象が、超大型企業の限られたグループからより広範な企業規模に亘る投資機会へと広がると見えており、当社グループはこの分野に好機があると見えています。

4

イノベーションの 黄金期

ロボテック戦略の中心にはいつもイノベーションがありましたが、当社グループの見解では、現在の投資機会はAIの進歩によって特に有力と感じています。エヌビディアは1兆ドルに及ぶ長期にわたる市場機会を予測しており、その中でデータセンターシステムには3000億ドルを割り当てています¹。さらに、自律機械（自律的に判断して動くことができる機械）と産業用メタバースの機会規模はそれぞれ3000億ドルと1500億ドルとしており、これらの業界で今後数年間の開発が大規模なものになることを示唆しています。重要なのは、ロボット工学の全体の状況を見ると、イノベーションはテクノロジー・セクターに限定されているのではなく、幅広いセクターに広がる可能性があると見えています。当社グループの見方では、ヘルスケア・セクターにおいて、インテュイティブ・サージカルは、AIを活用して生産性を向上させている優れた例です。その新しい技術は患者の術後の結果を改善し、外科医の効率と効果も向上させます。新型コロナ禍によって手術の実施日程に遅れが生じたことがありましたが、現状ではロボット手術（手術支援ロボットを用いた手術）が急速に増加しており、通常の成長トレンドに戻っています。現在、ロボット手術の普及率はまだ低いいため、今後広がる余地は大きいと見えています。同社は2024年に次世代ロボット、ダ・ヴィンチ5の発売を

¹ NVIDIA, Q2 2025 Earnings Call – 28/08/2024

² NVIDIA, Q3 2025 Earnings Call – 20/11/2024

開始しました。ダ・ヴィンチ5は前世代に比べて1万倍の計算速度を持ちます³。これはデータセンター内に留まらず、実世界においての高性能コンピューティングと人工知能が活用される優れた事例であると思われます。

5

中小型銘柄企業への投資機会

当社グループは常に中小型銘柄の企業が投資家にとって収益機会を提供する可能性を持っていると考えてきました。そして、これまで当戦略では中小型銘柄は大きく収益機会に貢献してきました。しかし、過去3年間は株式市場ではその安定性と安全性から大手企業が選好されてきました。一方、当社グループは、金利の低下や、産業サイクルの回復に伴って、今後数年間にわたり中小型銘柄が相対的に良好なリターンを上げる可能性があると考えています。大規模な企業も比較的小さな規模の企業が持つ価値を見出し、M&A計画に積極的に取り組んでいます。今後、これまで見過ごされてきた優良な中小型株への注目が高まると考えられます。当戦略ではRFIDセミコンダクター、建築関連ソフトウェアや、外科用ロボットシステム関連の有力な中小型銘柄に注目しています。

当社グループは、2025年にロボット工学部門への投資からプラスの収益の獲得機会が広がる可能性があると考えています。一方で、各銘柄毎、及び同部門全体についてのリスクも注視しています。主なリスク要因として、マクロ環境の先行き不透明感の強まりからくる企業の投資判断能力の低下や、中国とアメリカ間の地政学的な緊張の増加とその半導体産業に及ぶ影響、そしてAIから得られるROI（投資利益率）に対する短期的な疑念の再燃などが挙げられます。

企業への参照は例証のみを目的としており、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

ご留意事項

本資料は情報提供のみを目的としており、特定の有価証券やアクサ・インベストメント・マネージャーズまたはその関連会社による投資、商品またはサービスを購入または売却するオファーを構成するものではなく、またこれらは勧誘、投資、法的または税務アドバイスとして考慮すべきではありません。本資料で説明された戦略は、管轄区域または特定のタイプの投資家によってはご利用できない可能性があります。本資料で提示された意見、推計および予測は掲載時の主観的なものであり、予告なしに変更される可能性があります。予測が現実になるという保証はありません。本資料に記載されている情報に依存するか否かについては、読者の独自の判断に委ねられています。本資料には投資判断に必要な十分な情報は含まれていません。

投資リスクおよび費用について

³ Q1 2024 INTUITIVE da Vinci 5 Conference Call, 18/04/2024

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はおお客様の負担となります。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長（金商）第16号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会